

令和5年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計
 課・室名 経営改革課 (単位:千円)

事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョンにおける位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業開始年度	経過年数	令和6年度予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応														
					実行予算	補助金	その他				国庫	起債	その他特定財源	一般	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	見直し額					
県内企業のDX推進事業	拡充	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		R3	4	150,542	78,596	0	0	71,946			○										25,638		
総合相談窓口設置事業	継続	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		H12	25	9,025	0	0	0	9,025			○											1,010	
県内企業M&A支援奨励金	継続	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		R3	4	25,140	0	0	0	25,140		○												0	
「福井の社長」人材誘致強化事業	継続	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○	○		R4	3	34,466	0	0	0	34,466			○											7,966	
経営人材スキルアップ事業	継続	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		R5	2	13,468	0	0	0	13,468			○											1,184	
金融貸付制度(制度融資)	継続	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン			○	S33	67	39,141,340	0	0	39,141,340	0		○												0	
金融貸付制度(保証料補給・損失補償)	継続	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○	○	S43	57	114,779	0	0	0	114,779		○													0
金融貸付制度(利子補給補助金)	継続	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		H21	16	5,361	0	0	0	5,361		○													0
若手起業家チャレンジ支援プロジェクト事業	継続	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○	○		R4	3	19,399	9,224	0	0	10,175			○											6,939	
ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業	拡充	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		R3	4	10,167	5,083	0	0	5,084	○														0
先進技術活用による地域開発プロジェクト	新規	政策的経費	V ともに進める(総合力)	ふくいNEW経済ビジョン	○			R6	1	9,000	0	0	0	9,000															0
新規創業支援事業	継続	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		R3	4	42,160	21,080	0	0	21,080		○													0
UIターン移住創業支援事業	継続	政策的経費	Ⅲ 楽しみを広げる(創造力)	ふくいNEW経済ビジョン、第2期ふくい創生・人口減少対策戦略		○		R1	6	25,898	6,062	0	0	19,836		○													0
ふくい地域経済循環ファンド事業-新事業チャレンジステップアップ事業-	継続	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		R3	4	11,000	5,500	0	0	5,500		○													0
子どもプログラミング実業団育成プロジェクト	終了	政策的経費	I 学びを伸ばす(人材力)	ふくいNEW経済ビジョン		○		R2	4	0	0	0	0	0							○							1,300	
県都まちなかにおけるイノベーション創出推進事業	新規	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○	○		R6	1	103,354	46,677	0	0	56,677															0
電気・ガス価格高騰緊急対策事業	継続	政策的経費	Ⅱ 成長を創る(産業力)	ふくいNEW経済ビジョン	○			R5	2	382,450	382,450	0	0	0		○													0
					5	14	2			40,097,549	554,672	0	39,141,340	401,537	1	8	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0		44,037	

県内企業のDX推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子				
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター、(一社) 福井県情報システム工業会			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	補助														
補助率	定額														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
県内事業者の多くはDXをどのように進めればよいか分からない 社内にDXを進められるIT人材がいない ITベンダーにおける人材が不足している						デジタル化を進める上で行政や支援機関に求めることとして、「先進事例等の情報提供」が44.2% ユーザー企業がデジタル化を進める上で求める人材として「導入したシステムを効果的に使用するため、データを分析・活用できる人材」が56.0% (R4.9月 県デジタル化に関するアンケート) ITベンダーの人材不足対策として、現有社員の新たなスキル取得やスキル向上促進が約6割									
[事業目的]															
日本全体がデジタル化に向けて動き出す中、ウィズコロナ/ポストコロナ時代に県内企業が生き残るためには、ビジネスモデルの変革が必要である。こうした経営改革を前提に、デジタル技術の導入促進やデジタル化のレベルアップを図り、県内企業のDX (デジタルトランスフォーメーション) を推進していく。															
[事業内容]															
<p>(1) DX推進体制の整備 (33, 144千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXオープンラボにおいて、相談対応や企業DX研究会の運営等を実施 ・専門家を企業に派遣し、生産の流れやデジタル化の実施レベルを分析。デジタル化のステップアップに最適な手法をアドバイス ・DXの進め方がわかるガイドラインや事例集の作成。ラボの出張相談会を商工団体で実施し、DX支援者向けに勉強会を開催 <p>(2) IT人材の育成・確保 (42, 928千円)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> ①経営者向けDXゼミ (6日間) ③ユーザー企業社員向けのリスクリング講座 ⑤学生や次世代のIT人材の創出を目指した学習会の開催 </div> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> ②レベルに応じたIoTやAI、データ分析実践講座 ④自社でのDX推進を見据えた業種別の先進事例導入研修 ⑥ITベンダー企業社員向けの人材の高度化補助金 </div> </div> <p>(3) デジタル技術導入に対する投資的支援 (74, 470千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①社内DX推進体制整備の支援 ②ものづくり企業のデジタル変革応援事業 ③人材育成一体型DX導入補助金 															
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 約30,000社									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 IoT・AI普及促進事業 (実績) IoT専門家派遣数 19社 IoT・AI・ロボット等導入促進事業補助金 10社 IoT・AI活用人材育成講座 10社参加				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況		石川県 ・デジタル化設備導入支援事業 富山県 ・ローカル5G活用生産性向上推進事業費補助件							

県内企業のDX推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子					
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター、(一社) 福井県情報システム工業会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	150,542	78,596			71,946		地域活性化雇用創造プロジェクト デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)									
[予算額の推移等]												(単位: 千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			174,270	199,983	176,180	150,542	5Gを活用した実証事業補助金、即戦力人材雇用促進事業補助金、ふくいDX加速化補助金のトライアル枠を廃止したことによる減少									
2月現計予算額の推移			139,458	148,878	125,656											
決算額の推移			118,705	137,113												
前年度までの 主な増減理由	令和4年度は、企業のIT人材の確保を支援する補助金の創設、ITエンジニアスクールの拡充、DXラボの出張相談会等の実施のため、事業費が増加 令和5年度は、即戦力人材雇用促進事業補助金を実績に応じて前年度の1/3に減額、IT企業社員のスキルアップを促す補助金を創設、DXに取り組む製造業の掘り起こし、重点的な支援を行う事業を新たに実施															
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県内企業のIoT導入率 (%) (目標) 実績		18.2	-	27.3		(30)	(35)	2年に1度アンケート調査を実施 (新経済ビジョンKPI)							
活動指標	県の支援を通じてDXに取り組んだ企業数 (目標) 実績		213	271	392		(300)	(300)					相談、専門家派遣、伴走支援、各種研修、補助金 (新経済ビジョンKPI)			
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
相談件数や専門家派遣数について、目標を超えて達成しており、補助事業等の設備導入についても多くの申請があり、企業のDXを支援できている。 ・ラボでの相談件数 215件(1月末時点) ・専門家派遣件数 50社(1月末時点) ・研修参加者数 98名(1月末時点) ・ふくいDX加速化補助金 22件採択(R5実績) ・伴走型DXプロジェクト 3社 ・デジタル変革応援事業 4社				・人材育成研修について、ベンダー企業だけでなく、ユーザー企業の社員向けのリスキリング講座を追加 ・設備導入補助金について、人材育成研修と一体となった補助制度を創設				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	25,638					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

総合相談窓口設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H12 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 原油・原材料・物価高の影響により、事業者からの相談件数は高い水準で推移						[問題・課題を表す客観的データ] 相談件数：令和2年度：1, 795件 令和3年度：1, 594件 令和4年度：1, 634件						
[事業目的] 中小企業者等が直面する経営課題が困難かつ複雑になってきている中、相談窓口を充実させることで、中小企業者等の事業継続および持続的発展を支援する。												
[事業内容] 総合相談窓口の設置 ・ 中小企業診断士等の専門家を配置 福井産業情報センター：平日 嶺南サテライトオフィス：週1回 ・ 相談方法 対面相談に加え、オンラインでの相談にも対応 相談窓口の専門家で対応できない場合は、必要に応じ専門家を派遣												
[受益者] 県内中小企業者等						[想定される受益者数] 約50,000者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況					他県の状況		富山県 ((公財) 富山県新世紀産業機構) 総合相談窓口を開設するとともに、事業者の要請に応じ経営、 技術、情報分野等の専門家を派遣 石川県 ((公財) 石川県産業創出支援機構) 総合相談窓口を開設するとともに、事業者の要請に応じ専門的な 知識や経験を有する専門家を派遣					

総合相談窓口設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子			
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H12 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度	
事業実施方法	補助										事業 区分			H12 年度 経過年数
補助率	県10/10										25 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	9,025				9,025									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		13,336	10,780	10,035	10,035	9,025	謝金単価の見直し(令和5年度 25,500円 → 令和6年度 27,000円(日額)) 専門家派遣の見直し(前年度実績見込みと同程度に派遣回数を減)							
2月現計予算額の推移		14,348	6,446	8,627	8,259									
決算額の推移		11,638	6,281	8,477										
前年度までの 主な増減理由	令和3年度および令和4年度：専門家派遣の派遣回数の見直し													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	専門家による企業訪問件数 (目標) 実績			(20) 4	(20) 3	(20)	(20)	(20)	専門家派遣による支援件数(毎年20件) 相談窓口の相談件数					
活動指標	企業相談件数 (目標) 実績	(1,000) 1,795	(1,000) 1,594	(1,000) 1,634	(1,000) 1,400	(1,000)	(1,000)	(1,000)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
活動指標の企業相談件数は、例年目標どおりの実績があり、高い件数で推移している。 成果指標は、専門家による企業訪問件数として20件を掲げているが、令和5年度の実績は3件に留まっている。これは、物価高騰の影響を受け、新事業展開等の取組みよりも、事業継続に取り組むことを重視している事業者の割合が依然として高いことが要因と考える。				令和6年度の専門家派遣による支援件数は、前年度実績見込と同程度の件数とする。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,010			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県内企業M & A 支援奨励金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	福井商工会議所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 県内企業数は減少傾向。高齢な経営者(とくに小規模事業者)の休廃業等の件数は多く、今後も増加することが懸念 近年、事業承継においては、親族外承継の件数の増加や相談件数の増加がみられており、後継者不在事業者の第三者承継支援の必要性が高まってきている						[問題・課題を表す客観的データ] 県内企業数の推移: 約10年(2006~2016年)で約6,000者減 県内事業者の休廃業時の代表者年齢: 60歳代以上が88.7%(2022年) 事業承継・引継ぎ支援センターへの相談企業数: 411者(2022年)、457者(2021年)、212者(2020年) 同センターでの第三者承継成約件数: 36件(2022年)、36件(2021年)、17件(2020年)						
[事業目的] 後継者問題の解決のため、事業引継ぎを行った事業者に対し奨励金を支給することで、後継者不在の県内小規模事業者等の雇用維持や世代交代、技術承継や承継後の円滑な事業・組織統合を促進し、県内経済の維持発展を図る。												
[事業内容] 事業引継ぎ(M & A)を行った事業者へ奨励金を支給 支給要件 以下の要件を満たす事例に奨励金を交付 ・売り手・買い手の少なくとも一方が県内事業者であること (売り手が県内、買い手が県外事業者の場合は、買い手経営者等が県内に移住(U I Jターン)をすること) ・事業承継・引継ぎ支援センターへの相談を行っていること ・売り手事業者の経営者が60歳以上であり、親族内に後継候補者が不在であること ・買い手事業者の経営者が50歳未満であること(50歳超であっても、後継者が存在する場合は対象) ・買い手が、創業希望者等の個人または中小企業者等(またはその代表者)であること ・中小企業者等の場合は資本金の額が5千万円以下であること 支給額 【売り手事業者】500千円 【買い手事業者】500千円 支給件数 25件												
[受益者] 経営者が60歳以上の中小企業者等、およびその事業をM&A等により引き継ぐ者						[想定される受益者数] 50者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 「福井の社長」人材誘致強化事業 (役割分担) 本事業では県内事業者の事業引継ぎ(主に県内同士)を促すために、成約時に買い手・売り手双方へ奨励金を支給する。県外からのU I Jターン者による県内企業の事業承継については、関連事業で重点的に推進する。					
市町との連携状況					他県の状況		富山県「事業承継つなぐサポート事業費補助金」 事業承継を検討する中小企業者等及び後継者候補を対象に、承継に要する経費を補助 補助内容: ①事業承継事業 ②視察事業 補助率: ①中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内 補助上限額: 50万円 ②視察事業 1/2以内 補助上限額: 20万円					

県内企業M & A 支援奨励金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子			
事業主体	福井商工会議所				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開 始 年 度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金		R3 年度			経過年数
補助率	県10/10								□ その他		4 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	25,140				25,140									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			0	20,140	25,140	25,140								
2月現計予算額の推移		32,219	32,219	20,140	25,140									
決算額の推移		0	13,715	20,077										
前年度までの 主な増減理由	令和5年度は支給数を5件増加(20件→25件)													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内の事業引継ぎ(M&A)実施件数		(23) 36	(23) 36	(23) 42	(60)	(129)	(129)	令和3年度～令和5年度：事業承継・引継ぎ支援センター目標値(令和2年度に設定) 令和6年度：福井県長期ビジョン60件/年					
活動指標	奨励金による支援件数		(20) 14	(20) 21	(25) 25	(25)	(90)	(90)	奨励金支給件数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
M&A奨励金は年度末時点で25件の申請があり、活動指標である奨励金による支援件数25件を達成。 また、奨励金によるインセンティブや事業承継・引継ぎ支援センターの支援などを受けて、「県内のM&A実施(成約)件数」も年度末時点で約42件となっており、令和5年度目標件数達成済み。				事業承継・引継ぎ支援センターや商工会議所と連携し、引き続き成果指標どおりの目標を達成を目指す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

「福井の社長」人材誘致強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体		福井商工会議所、県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、直営											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]			関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 後継者未定または廃業を検討している県内企業は多く、事業承継が円滑に進まない場合、県内の経営資源が喪失 後継者を探すにあたり、企業価値が十分でないことや、適した経営人材が見つからない						[問題・課題を表す客観的データ] 今後10年間で70歳を超える経営者の県内企業は約1万7千人。うち4割の約7千者が後継者未定または廃業を検討 (約6割の約4.5千者が黒字廃業) 買い手が見つからないまま相談企業の約2割が休廃業						
[事業目的] 後継者問題の解決のため、県内中小企業の企業価値向上に向けた取組みを支援し、サーチファンドの活用により、福井で社長を目指す県外人材を誘致し、優れた技術を持つ企業や地域の豊かな暮らしを支える県内企業の維持発展を図る。												
[事業内容] (1) 福井県事業承継・引継ぎ支援センターによる支援 (278千円) 【実施内容】連絡会議の開催、事業承継ポータルサイトの運営 (2) 事業承継に向けた企業価値向上補助金による支援 (32,811千円) 【対象企業】経営者が60歳以上の中小企業者等 【補助内容】①補助金申請前のコンサル活用経費、②事業承継に向けた企業価値向上に係る経費 ①10千円/時間、②2/3以内、上限1,000千円/者、支援30件 (3) サーチファンドを活用した県外人材誘致による事業承継支援 (1,377千円) 【対象】①視察を行う後継者候補 2者程度、②県内企業を承継した後継者候補 (制度要求) 【対象経費】①視察旅費 約500千円/者、②従業員の新規雇用にかかる経費 (3,000千円/者) (制度要求)												
[受益者] 経営者が60歳以上の中小企業者等						[想定される受益者数] 約18,000者						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと企業経営承継円滑化事業 (実績) (1) 福井県事業承継・引継ぎ支援センターによる支援 商工団体、金融機関等と協力して企業訪問等による事業承継の啓発等を実施 (2) 親族承継補助金 9者採択 (R3年度)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県内企業M&A支援奨励金 (役割分担) 本事業ではサーチファンドを活用し、県外からのUIJターン者による県内企業の事業承継を支援する。県内事業者の事業引継ぎ (主に県内同士) については、関連事業で重点的に推進する。				
市町との連携状況						他県の状況		富山県「事業承継つなぐサポート事業費補助金」 事業承継を検討する中小企業者等及び後継者候補を対象に、承継に要する経費を補助 補助内容①事業承継事業 ②視察事業 補助率：①中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内 補助上限額:50万円 ②視察事業 1/2以内 補助上限額:20万円				

「福井の社長」人材誘致強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	福井商工会議所、県				事務 区 分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開 始 年 度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、直営					□ 法定受託事務						
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	34,466				34,466							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				55,773	42,432	34,466	サーチファンドを利用する後継者候補への視察旅費・奨励金支給件数の減等					
2月現計予算額の推移				36,642	37,926							
決算額の推移				27,813								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度の実績、およびサーチファンド事業者を活用した他県企業での引継ぎ事例数を踏まえて、成約時の奨励金、県内企業視察時の旅費支給件数を削減											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	経営人材誘致件数 (目標)			(5)	(2)	(1)	(8)	(8)	サーチファンドを活用して県内企業を承継した件数			
	実績			0	0							
活動指標	支援件数 (目標)			(40)	(36)	(32)	(108)	(108)	企業価値向上補助金、サーチファンドにおける視察旅費支給件数			
	実績			40	34							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
企業価値向上補助金は34件の申請を受けているが、県内企業の引継ぎに向けたサーチファンド事業者・サーチャーの県内企業視察および引継ぎの成約は、年度末時点でまだ得られていない。 「サーチファンド」という仕組みについての県内企業の知見がなく、周知と理解に時間をかける必要があったことから、サーチファンド事業者に対して提供済の県内企業情報がまだ十分でない(令和6年3月末時点：11者)ことが要因として挙げられる。				令和5年度の現時点での実績、およびサーチファンド事業者を活用した他県企業での引継ぎ事例数を踏まえて、視察を行う候補者(6者→2者)、成約時の奨励金を見直す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	7,966	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

経営人材スキルアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課		課長名	藤原 宏子		
事業主体	福井商工会議所				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助								□ 法定受託事務	□ その他			開始	R5 年度
補助率	県10/10												経過	2 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
コロナ禍や物価高騰の長期化など、経済・社会情勢が変化中、ビジネスモデルの変革（新事業の創出など）に取り組めない企業が多数						現状における企業の経営課題（福井商工会議所アンケート調査） 働き方改革（56.9%）、賃上げ・物価高（53.2%）、新規事業創出（30.2%）								
[事業目的] コロナ禍や物価高騰の長期化など、県内事業者が今までに経験したことのない逆境に直面中、その逆境を乗り越え、持続的な成長をしていくため、経営層が新規事業創出のノウハウを習得し企業経営力を高め、先進・成功事例を他企業の経営層に共有することで、成功の好循環を生み出し県内企業の活性化を図る。														
[事業内容] (1) 新規事業創出を目指す経営層向けプログラムの実施（13,072千円） ・ 4時間×10回の研修を実施 ・ 中堅企業への成長を目指す企業の経営者や経営幹部等を中心に15人程度を募集 ・ 向学意識の高い経営層に受講してもらうため、受講者には80千円/人の参加費を負担 (2) 先進・成功事例共有プログラムの実施（396千円） ・ 新事業の創出や先進的な取り組みにより成果を出した県内経営者（先駆者）や、(1)の受講により新事業の創出に取り組んだ経営者の講演会を1回実施 ・ 参加者が先進・成功事例を共有し、自社のビジネスモデル構築の際の参考にすることで、県内企業の経営力を向上														
[受益者] ビジネスモデルの変革を目指す県内事業者						[想定される受益者数] 75社/年								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新事業創出セミナー開催事業 (実績) ・ R4年度政策トライアル枠予算で、県内企業の経営層向けに新事業創出セミナーを全4回実施 ・ 県内企業の経営層20名が受講し、そのうち約9割から高評価を得た ・ 受講者からは開催数を増やして実施すれば新事業の創出につながるなどの意見を得た					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況								

経営人材スキルアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	福井商工会議所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助								事業経過年数	2 年		
補助率	県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,468				13,468							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				14,652	13,468	先進・成功事例共有プログラムの実施回数の減（2回→1回） 講師の旅費単価の増						
2月現計予算額の推移				14,652								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	-											
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	年間売上額	(目標)			-	3%増	3%増	3%増	「福井県長期ビジョン」に基づくチャレンジ目標（KPI） ※セミナーに参加した翌年度以降の決算			
		実績										
活動指標	セミナーに参加する事業者数	(目標)			(75)	(75)	(75)	(75)	参加事業者数（ふくいNEW経済ビジョンKPI）			
		実績			45							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
新規事業創出を目指す経営層向けプログラムは、一定規模以上の事業者に絞って広報活動を行ったため、活動指標の参加事業者数15者を達成した。 先進・成功事例共有プログラムは、12月と2月に実施予定であり、成果指標は、令和6年度中に参加事業者を確認予定。				先進・成功事例共有プログラムの実施回数の減（2回→1回） 講師の旅費単価の増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,184	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

金融貸付制度（制度融資）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体		金融機関			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 67 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法		貸付										
補助率		-										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [6 地域経済のイノベーション]]			関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
新型コロナウイルス感染症、物価高騰等の影響を受けた中小企業者等に対する迅速な資金供給の継続						令和4年度末制度融資保証残高 1,408億円						
[事業目的]												
県内中小企業者等の経営基盤の強化および事業の活性化を促進するために必要な資金についての融資の円滑化を図ることにより、本県産業の発展に寄与することを目的とする。												
[事業内容]												
<p>①中小企業育成資金(一般)(融資枠31億円) 融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額: 8,000万円</p> <p>②中小企業育成資金(小口)(融資枠33億円) 融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備 7年以内(据置1年以内)、限度額: 2,000万円</p> <p>③関連倒産防止資金(融資枠3億円) 融資期間: 運転5年以内(据置6ヵ月以内)、限度額: 8,000万円(売掛債権等の範囲内)</p> <p>④経営安定資金(融資枠36億円) 融資期間: 運転10年以内(据置1年以内) 設備10年以内(2年以内)、限度額: 8,000万円</p> <p>⑤資金繰り円滑化支援資金(融資枠94億円) 融資期間: 15年以内(据置1年以内)、限度額: 8,000万円</p> <p>⑥新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金(融資枠250億円) 融資期間: 10年以内(据置5年以内)、限度額: 1億円 [R5.2月補正]</p> <p>⑦長期借換支援資金(融資枠6億円) 融資期間: 15年以内(据置1年以内 ※新規資金を含む場合は2年以内)、限度額: 8,000万円</p> <p>⑧中小企業再生支援資金(融資枠10億円) 融資期間: 10年以内(据置1年以内)、限度額: 8,000万円</p> <p>⑨開業支援資金(融資枠15億円)【無担保】 融資期間: 運転10年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額: 3,500万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(融資枠2億円)【有担保】 融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備10年以内(据置1年以内)、限度額: 1億円</p> <p>⑩産業活性化支援資金(融資枠8億円) 融資期間: 運転7年以内(据置1年以内) 設備15年以内(据置1年以内)、限度額: 1億5,000万円(うち運転資金8,000万円)</p> <p>⑪事業承継支援資金(融資枠6億円) 融資期間: 15年以内(据置1年以内) 親族間承継10年以内(据置1年以内)、限度額: 1億5,000万円(親族間承継8,000万円)</p> <p>⑫事業承継支援資金(経保)(融資枠4億円) 融資期間: 10年以内(据置1年以内)、限度額: 1億5,000万円</p>												
[受益者] 県内中小企業者等						[想定される受益者数] 約50,000者						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町においても市町独自の貸付制度を実施しており、中小企業者等の資金調達時の選択肢を広げている。また、市町においてはセーフティネット保証の認定業務を行っており、迅速な認定が円滑な資金供給に繋がっている。					他県の状況	他都道府県において同様の資金貸付実施					

金融貸付制度（制度融資）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子		
事業主体	金融機関				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 67 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	貸付												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	39,141,340			(諸) 39,141,340									
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和 6 年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	12,589,510	63,651,650	48,567,520	41,588,420	39,141,340	融資実績の減少に伴う金融機関への貸付預託の減 令和 5 年度 2 月補正予算にて新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金（50億円） を前倒しで計上したことによる令和 6 年度当初予算の減							
2 月現計予算額の推移	41,330,600	38,295,450	35,168,540	38,570,780									
決算額の推移	31,090,600	34,646,400	31,887,890										
前年度までの 主な増減理由	令和 2 年度は経営安定資金（新型コロナ）および新型コロナウイルス感染症対応資金の創設により決算額が増加 令和 3 年度においてはコロナ関連融資の過年度分および新資金の創設の影響により当初予算増加 令和 4、5 年度においてはコロナ関連融資に係る過年度分の減少により減少												
[成果指標等の推移]													
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績							貸付金であり、目標設定は困難					
活動指標	融資実行額 (目標) 実績	163,549,383	9,767,111	12,547,841				貸付金であり、目標設定は困難					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和 6 年度の変更点				事業評価					
令和 2 年度は、新型コロナの発生に伴い企業の資金繰りが急激に悪化したことから、保証料・利子補給を伴う制度融資を創設。県内企業の 1/3 にあたる約 9 千者が利用した。 令和 3 年度においてはコロナ関連融資の利用は低調に推移し、令和 4、5 年度においては伴走支援資金によるコロナ関連融資の借換が増加している。				コロナ、物価高等の影響を受ける中小企業者等の資金繰りについて継続的に支援する必要があるため、新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金の融資枠を引き続き確保する。 また、令和 6 年能登半島地震で被災した事業者の資金繰り支援を支援するために、新たに緊急資金を創設し、事業者を支援する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

金融貸付制度（保証料補給・損失補償）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県信用保証協会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業開始年度	S43 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助								経過年数	57 年		
補助率	0.2%、1/3、1/2、全額補給								事業 開始 年度	57 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る（産業力）				関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕				
	政策	6 地域経済のイノベーション										
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
保証料は借入時に一括で支払うため、事業者の借入時の負担が大きい						令和4年度末制度融資保証残高 1,408億円						
[事業目的]												
本県施策への政策誘導や企業経営の改善を図るため、本来事業者が負担すべき県制度融資にかかる保証料の一部を県が負担する。												
[事業内容]												
以下の資金貸付に付随して実施する保証料補給等												
＜保証料補給＞												
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業育成資金（保証料補給対象分） ・ 関連倒産防止資金 ・ 経営安定資金（環境変動分、セーフティネット保証支援分、危機関連保証支援分、新型コロナウイルス対策分、原材料・原油価格高騰対策分） ・ 新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金 [R5.2月補正] ・ 長期借換支援資金 ・ 開業支援資金 ・ 産業活性化支援資金（おもてなし産業支援分、新事業展開等支援分、県外・海外販路開拓支援分、IoT・AI等導入支援分、経営活性化支援分、BCP対策支援分） ・ 事業承継支援資金 ・ 事業承継支援資金（経営者保証解除支援分） 												
＜損失補償＞												
<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連倒産防止資金・中小企業再生支援資金 												
[受益者] 県内中小企業者等						[想定される受益者数] 約50,000者						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町においても貸付制度があり、一部の市においては同様に保証料補給を実施している。					他県の状況	一部の都道府県でも保証料補給制度を実施					

金融貸付制度（保証料補給・損失補償）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県信用保証協会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S43 年度 経過年数 57 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助											
補助率	0.2%、1/3、1/2、全額補給											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	114,779				114,779							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		152,546	131,875	99,221	409,169	114,779	融資枠、保証残高見込減少による保証料補給額の減 令和5年度2月補正予算にて新型コロナ・物価高騰伴走支援資金（2.5億円）を前倒しで計上 したことおよび保証料補給期間の見直しによる令和6年度当初予算の減					
2月現計予算額の推移		3,179,793	308,321	361,854	938,221							
決算額の推移		2,162,783	81,230	150,275								
前年度までの 主な増減理由		-										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								貸付金であり、目標設定は困難			
活動指標	保証料補給額 実績	2,162,783	81,230	150,275								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
-				コロナ、物価高等の影響を受ける中小企業者等の資金繰りについて継続的に支援するため、新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金の保証料補給を令和6年5月末まで実施する。 また、令和6年能登半島地震で被災した事業者を支援するため、創設した緊急資金において保証料補給を実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

金融貸付制度（利子補給補助金）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	経営改革課		課長名	藤原 宏子							
事業主体		中小企業者等			事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度							
事業実施方法		補助																	
補助率		0.50%																	
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [6 地域経済のイノベーション]]			関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]												
[解決すべき問題・課題] 災害や経済危機が発生した場合に被災復旧費用や売上減少に対応する費用を借入れる際など、金利が中長期的な負担となる。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度末制度融資保証残高 1,408億円													
[事業目的] 規模が小さく信用力の乏しい県内小規模事業者を対象にしたマル経資金への利子補給により、社会経済情勢の変動による不安定要素を抱える県内小規模事業者の資金繰り支援を図る。																			
[事業内容] 小規模事業者経営改善資金利子補給 補給率：0.5% 期間：融資を受けた日から2年間（ただし、初めて利子補給を利用する者、または、借換え充当分を除く新規の借換分を対象とする）																			
[受益者] 県内中小企業者等						[想定される受益者数] 約50,000者													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	一部の市町において、貸付制度に対して補助制度を設けており、中小企業者等の資金調達時の負担を軽減している。					他県の状況	一部の都道府県でも利子補給制度を実施												

金融貸付制度（利子補給補助金）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子					
事業主体	中小企業者等				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	□ 実行予算		事業 開 始 年 度	H21 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	0.50%															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	5,361					5,361										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		28,550	22,093	14,173	7,252	5,361	融資実績に伴う過年度分利子補給額の減少									
2月現計予算額の推移		33,008	16,811	10,106	6,419											
決算額の推移		23,575	16,825	9,457												
前年度までの 主な増減理由	-															
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績								貸付金であり、目標設定は困難							
活動指標	融資実行額 (マル経) 実績	1,067,930	627,750	982,800												
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し 見直し額 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他								

若手起業家チャレンジ支援プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体		県、（公財）ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、委託			事業 経過 年数					3 年			
補助率	県10/10			事業 開始 年度					3 年			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
起業（特に若手起業家によるもの）が少ない						・開業率：福井県2.97%、石川県3.61%、富山県3.12%、全国4.34% (厚生労働省「令和3年度雇用保険事業年報」)						
[事業目的]												
若者の起業に向けた人材育成支援を充実させ、一連のスタートアップ育成の仕組みづくりを行うことで、若者が起業にチャレンジできる環境をつくる。												
[事業内容]												
<p>(1) 学生アントレプレナーシップ教育事業（471千円） 県立大学で起業に関するセミナーや講義、先輩起業家の体験談の講演実施</p> <p>(2) 若者起業マインド醸成事業（5,098千円） 起業を目指す学生・若者と先輩起業家とが集うオンラインコミュニティを開設し、先輩起業家による講座やスタートアップ見学、交流会を実施</p> <p>(3) 若者起業家育成事業（5,962千円） 起業に向けた具体的な事業計画がある人に対して、起業や経営知識を有するメンターを配置し、WSやメンターによる壁打ち、ビジネスプランに基づく仮説検証や顧客ヒアリングを実施。 ※事業実施についてプロポを行い民間事業者に委託</p> <p>(4) 学生起業応援事業（7,868千円） 学生で起業を行う者について、起業にかかる初期費用を補助 補助率10/10、補助額 1,000千円（継続950千円）想定補助件数新規4件、継続4件</p>												
[受益者] 県内で起業を考える若者・学生						[想定される受益者数] 100人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 学生・若者起業チャレンジプロジェクト事業 (実績) 全体で約30名の若者に起業に向けた支援を実施 事業計画のブラッシュアップによる起業支援を実施				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

若手起業家チャレンジ支援プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県、（公財）ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	19,399	9,224			10,175	地域活性化雇用創造プロジェクト						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			25,538	26,338	19,399	事業化支援事業の廃止（別事業にて実施） 学生起業応援補助金の枠減（令和5年度採択予定者の減少による）						
2月現計予算額の推移			25,538	23,488								
決算額の推移			19,954									
前年度までの 主な増減理由	-											
[成果指標等の推移]												
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	事業全体からの開業件数	(目標)		(5)	(5)	(5)	(15)	(15)	年5件の新規創業（累計）			
		実績		4	4							
活動指標	支援人数	(目標)		(30)	(30)	(50)	(50)	(50)	学生起業支援に関するイベント参加人数			
		実績		33	29							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度は民間企業等と連携し、学生・若者向けの起業モデル醸成、伴走支援体制を整備し、全体で約30名の若者に対し、起業支援を行い支援目標を達成した。 また、4名が起業にむけた事業ブラッシュアップ中であり、引き続き支援を継続していく。				より多くの学生・若者の起業を進めるため、県が企画するイベントの開催やオンラインコミュニティを構築することで起業機運醸成を図る				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	6,939	

ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課		課長名	藤原 宏子		
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	県10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
人口減少や構成変化による産業活動の縮小						2040年の本県人口は約64万人、生産年齢人口は約33万人に減少 (国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)								
[事業目的]														
ベンチャー企業の成長ステージに応じた経営戦略のブラッシュアップや、若手起業家の育成・資金調達への支援等を通じて、地域内で人材・資金・技術等の経営資源が循環する福井型エコシステムを強化する。														
[事業内容]														
(1) ベンチャー企業支援体制整備 ・ベンチャー向け相談窓口 (2) 創業初期における啓発・成長支援 ・ベンチャービジネス創出セミナー ・ NEXTベンチャープレゼン会 (ミニピッチ) (3) 有望ベンチャーの育成支援 ・ベンチャー戦略塾 ・福井ベンチャーピッチ ・福井アクセラレーションメンタリング ・福井ベンチャーピッチin東京														
[受益者] 県内中小企業者等						[想定される受益者数] 約50,000者								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	石川県 ・スタートアップ創出基盤構築事業 富山県 ・とやまスタートアップ「T-Startup」創出事業							

ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子					
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	10,167	5,083				5,084	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			5,779	6,007	9,125	10,167	起業初期の課題にフォーカスした伴走支援を行うため、NEXTベンチャー勉強会をNEXTベンチャープレゼン会へ変更したことに伴う予算の増加									
2月現計予算額の推移			5,779	6,007	9,125											
決算額の推移			5,139	5,713												
前年度までの 主な増減理由		令和4年度はベンチャービジネス創出セミナー講師見直しのため、事業費が増加 令和5年度は福井ベンチャーピッチin東京追加のため、事業費が増加														
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	新規上場企業数	(目標)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	令和3年度～12年度（10年間）累計 ※平成23年度～令和2年度（10年間）実績3件の2倍を目標							
		実績	0	1	4											
活動指標	相談対応件数	(目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(150)	(300)	令和2年度実績50件以上を目標							
		実績	79	69	70											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
ベンチャー相談やセミナーについて、多くの事業者の参加を達成。ピッチイベントについても毎年5名以上が登壇し、今後も県内から上場企業の創出を目指す。 ・ベンチャー向け相談窓口相談対応件数：69件 ・ベンチャービジネス創出セミナー参加者数：453名 ・福井ベンチャーピッチ登壇者数：5名 ・福井ベンチャーピッチ参加者数：324名 ・福井アクセラレーションメンタリング参加者数：5名				ベンチャーピッチ登壇候補企業が減少する等、NEXTベンチャーの発掘・育成に課題を抱えている。ベンチャー企業を目指す者を対象として、ビジネスモデルを発表し、アドバイザー（先輩経営者）から助言を受けるビジネスプレゼン会（ミニピッチ）を開催				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

先進技術活用による地域開発プロジェクト

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託			経過年数					1 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [V ともに進める (総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] 本県が抱える地域課題をビジネスを通じて解決する事業者の発掘						[問題・課題を表す客観的データ] ・開業率：福井県2.97%、石川県3.61%、富山県3.12%、全国4.34% (厚生労働省「令和3年度雇用保険事業年報」)						
[事業目的] 「ふくいNEW経済ビジョン」(令和5年5月策定)に掲げた「幸せ実感プロジェクト」について、地域や県民が抱える課題をビジネス活動を通じて解決する若手起業家を公募・事業化支援し、課題先進地である地方発の起業モデルとして期待されるインパクトスタートアップ(ゼブラ企業)の創出・育成を強化する。												
[事業内容] 先進技術活用による地域開発プロジェクト(9,000千円) ・スタートアップ枠 目 的：地域課題解決とビジネスの両立を目指すスタートアップ(ゼブラ企業)の発掘・支援 テ ー マ：経営改革課が各部局と協議し決定した地域課題(事業者の成長状況に応じて課題を設定) 対 象 者：創業後10年以内で福井県内を拠点に事業活動を行う者 委託上限：300万円 委託件数：3件												
[受益者] 地域課題解決とビジネスの両立を目指すスタートアップ企業						[想定される受益者数] 3社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 事業化支援事業 (実績) (令和5年度)6社申請、2社採択 事業化に向け協働で事業を実施中					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

先進技術活用による地域開発プロジェクト

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	9,000					9,000								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						9,000	—							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	—													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	事業拡大した企業数 (目標) 実績					(3)	(6)	(9)	他自治体等から事業発注した企業数					
活動指標	支援件数 (目標) 実績					(3)	(6)	(9)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

新規創業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体		商工会・商工会議所			事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]			関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 本県の開業率は全国平均よりも低い水準で推移						[問題・課題を表す客観的データ] ・開業率：福井県2.97%、石川県3.61%、富山県3.12%、全国4.34% (厚生労働省「令和3年度雇用保険事業年報」)						
[事業目的] 県内で新たに創業を行う者を対象に、創業に要する経費の一部を支援するとともに、女性のための創業セミナー及び商工団体の経営指導員を対象に資質向上を図るセミナーを開催することにより、地域経済の活性化、雇用機会の拡大及び創業支援体制の強化を図る。												
[事業内容] (1) 創業支援補助金 補助対象者：下記の要件を全て満たす者 ・県内で新規創業を行うこと ・商工会・商工会議所等の支援機関の指導を受けて事業計画を作成し、かつ、創業後も継続して経営指導を受けること 補助上限額：200千円 補助率：2/3以内 補助対象経費：事業拠点開設/新商品・サービス等開発/販路開拓等、新規創業に要する経費 補助件数：200件(うち女性枠30件) (2) 女性創業セミナー 創業に興味のある女性や創業準備中の女性を対象とした女性創業セミナーを開催(年6回) (3) 資質向上セミナー 商工会・商工会議所の経営指導員向けに創業指導に係る資質向上セミナーを開催(年2回)												
[受益者] 県内中小企業者等						[想定される受益者数] 約50,000者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)			関連事業の有無・ 役割分担			□ 無 ■ 有 事業名 UIターン移住創業支援事業 (役割分担) ・地域連携創業支援事業：県内在住者に対する創業支援 ・UIターン移住創業支援事業：県外移住者に対する創業支援					
市町との連携状況							他県の状況			石川県 ・石川県創業者無利子補助金 富山県 ・ワクワクチャレンジ創業支援事業		

新規創業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	商工会・商工会議所				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	42,160	21,080			21,080	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		30,974	30,974	35,072	42,160	女性の創業を応援するため、補助金に新たに女性枠を設けたことに伴う予算の増加						
2月現計予算額の推移		30,974	30,974	35,072								
決算額の推移		30,356	30,486									
前年度までの 主な増減理由	令和5年度において、申請件数の増加に伴い事業費を増額											
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	開業率(%)	(目標) (4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	厚生労働省「雇用保険事業年報」、全国平均以上目標				
		実績 3.58%	2.97%	2.85%								
活動指標	創業支援件数	(目標) (150)	(300)	(450)	(600)	(750)	(1,100)	(1,100)	令和2年度～8年度（7年間）累計、長期ビジョンのKPI			
		実績 115	337	569	819							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
創業補助金について、毎年150件以上の創業を支援しており、令和5年度は172件（1月末時点）の創業を支援し、活動目標の創業支援件数を目標どおり達成できている。				創業支援補助金の申請件数の増加に対応するため、予算枠の件数を増加する。また、商工会・商工会議所の経営指導員の資質をセミナーで向上させることで、創業後の経営指導などの伴走支援を強化する				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

U I ターン移住創業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課		課長名	藤原 宏子
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算	事業	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助			■ 補助金					事業 開始 年度	経過年数		
補助率	県10/10			□ 法定受託事務					□ その他	6 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [III 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン、第2期ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
人口減少や構成変化による産業活動の縮小						2040年の本県人口は約64万人、生産年齢人口は約33万人に減少。 (国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)						
[事業目的] 地域の課題解決に資する社会的事業を新たに創業する者を対象に、創業のための伴走支援と事業費への助成を通して、効果的な創業を促進し、地域課題の解決を通して地方創生を実現する。												
[事業内容] (1) 移住創業助成金・奨励金 補助対象者 : 下記の要件を全て満たす者 ・ 公募開始日から補助事業期間の完了日までに個人事業の開業届出又は法人等の設立を行い、その代表者となる者であること ・ 令和5年4月1日から補助事業期間の完了日までの間に県内に居住し、かつ継続して5年以上居住する意思を有すること ・ 移住する直前に、連続して5年以上、県外に居住していたこと 補助対象事業 : 地域の課題解決に資する社会的事業 補助額 : ①助成金 : 助成率2/3、助成上限額200万円 ②奨励金 : 世帯120万円、単身105万円 補助対象経費 : 事業拠点開設/新商品・サービス等開発/販路開拓等、新規創業に要する経費 補助件数 : 8件 (2) 移住創業セミナー 東京圏のU I ターン移住創業希望者を対象に、成功事例の紹介(講演)や本県で事業展開する上での優位性・支援について説明するセミナーを開催												
[受益者] “新ふくい人”数						[想定される受益者数] 約1,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)		事業名		関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 新規創業支援事業 (役割分担) ・ 新規創業支援事業 : 県内在住者に対する創業支援 ・ U I ターン移住創業支援事業 : 県外移住者に対する創業支援					
市町との連携状況					他県の状況		東京都・神奈川県・大阪府を除く都道府県において実施					

U I ターン移住創業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子			
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	25,898	6,062				19,836		デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）						
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		221,125	28,693	26,693	25,893	25,898	旅費単価の増							
2月現計予算額の推移		25,346	26,693	26,693	25,893									
決算額の推移		21,754	25,103	24,512										
前年度までの 主な増減理由	令和4年度は移住承継助成金廃止のため、事業費が減少した 令和5年度は移住創業奨励金単価見直しのため、事業費が減少した													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	“新ふくい人”数 (目標) 実績	(800) 1,004	(900) 1,018	(1,000) 1,229	(1,100) 1,100	(1,200)	(1,200)	(1,200)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI					
活動指標	移住創業支援件数 (目標) 実績	(5) 6	(6) 7	(6) 7	(8) 9	(8)	(8)	(8)					補助金採択件数	
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
移住創業支援金について、例年予算枠以上の申請があり、成果指標 どおりの支援を達成している。世帯での移住も多く、新たなふくい 人の増加、地方創生に寄与している。 ・創業支援補助件数：9件 ・移住創業セミナー開催件数：1件				移住創業支援金について、例年予算枠以上の申請があり、 成果指標どおりの支援を達成している。引き続き移住創業 者の支援を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

**ふくい地域経済循環ファンド事業
－ 新事業チャレンジステップアップ事業 －**

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R13 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る(産業力)			関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
	政策	6 地域経済のイノベーション										
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
人口減少に伴う地域経済の縮小、活力ある若者の流出						2040年には県内人口は約64万人、生産年齢人口は約33万人に減少見込み 【日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)】						
[事業目的]												
先端的なビジネスモデルを持つ創業者や、事業承継を契機に新たな事業展開を目指す若手経営者など、県内の成長意欲が高い事業者に対して戦略的な企業規模拡大に必要な支援を行い、有望ベンチャー・先輩起業家の創出を図る。												
[事業内容]												
<p>新事業チャレンジステップアップ事業補助金(35,000千円)</p> <p>助成対象：①県内の中小企業者等のうち年間売上額が10億円未満の者 ②(①について付加)売上が5年以内に3倍以上かつ売上1億円以上になるなどの急成長が見込まれる事業者</p> <p>対象事業：県内のベンチャー企業が取り組む、全国・海外展開に向けた新事業</p> <p>対象経費：設備導入、商品開発、販路開拓、経営戦略高度化にかかる費用</p> <p>助成額：①助成率4/5、助成限度額20,000千円(1件) ②助成率2/3、助成限度額3,000千円(5件)</p> <p>運用：①補助対象期間2年間とし、当初計画以上に収益を得た補助事業については、一定額をファンドに返還させる要件を付与 ②補助対象期間1年間とする。</p>												
[受益者] 県内中小企業者等						[想定される受益者数] 約50,000者						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新分野展開スタートアップ事業 (実績) R2年度採択：9件(採択額：58,518千円)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		石川県 ・新商品・新サービス開発支援事業助成金 富山県 ・地域資源活用事業				

ふくい地域経済循環ファンド事業
－ 新事業チャレンジステップアップ事業 －

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子			
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R13 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	11,000	5,500			5,500		デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				20,000	11,000	11,000	－							
2月現計予算額の推移				8,869	11,000									
決算額の推移				8,869										
前年度までの 主な増減理由		－												
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	売上増加企業数 (目標) 実績		(12) 1	(10)	(6)	(6)	(40)	(70)	補助金採択企業のうち、売上が増加した企業数 ※採択年度から2年後以降に売上額判明					
活動指標	支援件数 (目標) 実績		(6) 12	(6) 10	(6) 6	(6)	(30)	(60)				補助金採択件数		
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
補助事業について、例年予算枠を上回って申請があり、令和5年度においても活動指標の目標を達成できている。また、5年度から、急成長を目指す事業者向けに高補助率、高補助上限のメニューを用意し、県内企業の成長を支援。 令和5年度実績：①一般枠 申請件数9件（うち5件採択） ②重点枠 申請件数2件（うち1件採択）				補助事業の事業者からのニーズが高いことを受け、引き続き前年度と同数程度の事業規模を維持し、採択した企業について事業継続等に必要なフォローアップを実施、ベンチャー支援へつなぐ				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

子どもプログラミング実業団育成プロジェクト

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子ども]				関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
IT人材不足は今後一層深刻化する見通しであり、即戦力のIT人材の育成・確保に加え、将来のIT人材の育成が必要						不足数 (全国) : 2018年 約22万人、2040年 約45万人 (2019年「IT人材需給に関する調査」経済産業省)						
[事業目的]												
令和2年度から小学校におけるプログラミング教育が必修化されるのを機に、企業が主体となるICTクラブの設立を推進し、将来のIT人材の育成、県内企業への親しみの深まりによる人材定着につなげる。また、成果発表会 (越前がにロボコン) の開催を支援する。												
[事業内容]												
(1) 企業型ICTクラブに関する説明会の開催 ・ ICTクラブに関して、企業向けの説明会を実施 (2) 企業型ICTクラブの設立・運営 ・ 企業内のICTクラブにおいて、子どもたちを教育する社員を養成 (3) 越前がにロボコンの開催 ・ ICTクラブの成果発表会の場を設け、企業毎にこどもプログラミング実業団を結成し、越前がにロボコンに参加												
[受益者] プログラミングに関心のある子どもたち						[想定される受益者数] 約50名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

子どもプログラミング実業団育成プロジェクト

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	県1/3								<input type="checkbox"/> その他		4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,000	900	900	1,300	-	令和5年度において事業終了						
2月現計予算額の推移		243	900	900	1,300								
決算額の推移		215	384	355									
前年度までの 主な増減理由	-												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	越前がにロボコンに参加する児童数 (目標)	(50)	(50)	(50)	(50)		(50)	(50)	毎年50名参加				
		実績 30	27	44	30		27	44					
活動指標	子どもプログラミング実業団設立数 (目標)	(5)	(5)	(5)	(5)		(5)	(5)	毎年5社設立				
		実績 1	1	1	1		1	1					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度はかにロボコンの第1回全国大会を県内で開催した。 ・県内の他、3府県から選手が参加した。 				これまで小中学生を対象にプログラミング学習を支援してきたが、令和6年度以降はDX推進事業の中で、高校生や大学生等の就職を控えた次世代IT人材の育成を行っていくことで、県内のIT人材を育成していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,300		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

県都まちなかにおけるイノベーション創出推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [6 地域経済のイノベーション]					関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 人口減少に伴う地域経済の縮小、活力ある若者の流出						[問題・課題を表す客観的データ] 2040年には県内人口は約64万人、生産年齢人口は約33万人に減少見込み 【日本の地域別将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所)】						
[事業目的] 北陸新幹線開業を機に、首都圏とのビジネス活発化が期待されることから、新幹線駅周辺において、県内企業や首都圏企業の活動拠点となる貸オフィスやワークスペース等の整備を促進するとともに、首都圏企業・専門人材等との共創により、高い事業成長や新しい価値づくりに取り組む県内成長企業を拡大する。												
[事業内容] 駅前インキュベーション施設の整備支援 (100,000千円) (1) 補助対象事業 : 10室以上の専用オフィスおよびシェアオフィス、イベントスペースを有し、東京圏等とのビジネスのハブ拠点として活用可能であり、かつ、県内企業の成長支援や起業機運の醸成等につながる活動を継続的・広域的に実施するインキュベーション施設の整備 (2) 補助事業者 : 民間事業者 (3) 補助対象経費 : インキュベーション施設整備に要する内装工事費、設備整備費、什器・備品購入費、設計費等 (4) 補助率等 : 補助率1/2、補助上限100,000千円 (5) 事業期間 : 令和6年度 「ふくいイノベーションオフィス (仮称)」の開設 (県企業支援チームの入居) (3,354千円) 入居組織 産業労働部イノベーション推進チーム (経営改革課、産業技術課、工業技術センター等で構成) 賃貸物件 4名対象の個室オフィス 月額200千円 ※交流・イベントスペースは無制限で利用可能 勤務形態 推進チームのメンバーを中心として、常時2名が交代勤務。イベント等にあわせて最大4名が勤務 業務内容 ふくいオープンイノベーション推進機構との協働によるテック系企業のビジネスマッチングや新規事業共創イベント等の開催 (月1回程度)、入居企業等と連携した県内中堅企業の成長支援活動の企画・実施 (週1回程度) 入居時期 令和6年9月 (予定)												
[受益者] 県内中小企業者等						[想定される受益者数] 約50,000者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況						他県の状況						

県都まちなかにおけるイノベーション創出推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子					
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開 始 年 度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	103,354	46,677			56,677	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移							令和5年度予算を令和6年度に繰越して実施（令和5年度2月補正前倒し計上）									
2月現計予算額の推移					103,354											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由	-															
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	新規上場企業数 (目標) 実績					(6)	(6)	(6)	令和3年度～12年度（10年間）累計 ※平成23年度～令和2年度（10年間）実績3件の2倍を目標							
活動指標	県企画イベントの開催 (目標) 実績					(7)	(7)	(7)								
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

電気・ガス価格高騰緊急対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [6 地域経済のイノベーション]]				関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] 電気・ガス料金の高騰に伴い、一部の事業者が大きな影響を受けている						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内業種ごとの費用に占める水道光熱費の割合の平均 (県調べ) 製造業 2.9%、サービス業 1.2%、卸・小売業 0.8% ・従業員21~50人規模の法人の電気料金が4割上昇した場合の年間負担額+120万円 (平成28年度中小企業実態基本調査)						
[事業目的] 電気・ガス料金の高騰に伴い、大きな影響を受ける事業者の事業継続を応援するための給付制度を実施。さらに、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業が延長されたことに伴い、電気・ガス料金の高騰の影響を受ける事業者等への支援期間を令和6年5月まで延長												
[事業内容] (1) 高圧電力、特別高圧電力、工業用ガス利用者に対する支援 対象者 県内に本社を有し、下記の要件を全て満たす中小企業 ①高圧電力、特別高圧電力を契約している、または工業用ガスを契約していること ②前決算期における費用に占める電気・ガス料金の割合が3%以上であること ③令和5年10月から令和6年5月までのいずれか1月の電気・ガス料金が令和4年4月から令和5年3月のいずれか1月に比べ増加していること 支給額 増加額が10万円以上 80万円/件 増加額が5万円以上10万円未満 40万円/件 増加額が5万円未満 20万円/件 (2) 特別高圧電力利用者に対する支援 対象者 特別高圧電力を契約している企業 (国および公的機関を除く) 支給額 令和5年10月から令和6年5月までのいずれか1月の最大電力使用量×1.8円/kWh×1か月分、最大電力使用量×0.9円/kWh×1か月分 (最大3,200万円) (3) LPガス利用者に対する支援 対象者 LPガス利用者 ※県LPガス協会を通じてLPガス販売事業者へ値引き原資を支援 支給額 1か月の利用料金が10万円以上の事業者 27,000円 1か月の利用料金が10万円未満の事業者 7,000円 一般家庭 7,000円												
[受益者] 電気・ガス料金の高騰により大きな影響を受ける事業者						[想定される受益者数] (1) 750件 (2) 25件 (3) 172,000件						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況						他県の状況						

電気・ガス価格高騰緊急対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	経営改革課	課長名	藤原 宏子			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託			経過年数								2 年		
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	382,450	382,450				電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移							令和5年度予算の一部(1,330,850千円)を令和6年度に繰越して実施 国の制度拡充に合わせて支援期間を令和6年5月まで延長 (R5.2月補正 382,450千円)							
2月現計予算額の推移				1,100,000	3,191,768									
決算額の推移				0										
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 経済対策のため、令和4年度2月補正にて11億円を計上。令和5年度に全額を繰越し事業を実施 令和5年度 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による支援が受けられていない特別高圧受電者についても支援するために、6月補正予算にて事業拡充を行った													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								(172,775) 給付金の受領事業者数 電気・ガス：750件、特高：25件、LPガス：172,000件					
活動指標	支援件数 (目標) 実績				167,300									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				